

(新) 郡山合庁防災設備

保全業務委託仕様書

I 委託業務概要

1. 委託業務名称 (新) 郡山合庁防災設備保全業務委託
2. 場 所 (新) 郡山合同庁舎 郡山市南一丁目地内
3. 委 託 期 間 着手日から令和9年3月31日まで
4. 業 務 目 的
合同庁舎の防災設備について、消防法及び建築基準法に基づき、その機能を常に最善の状態に維持し、安全性を確保するために以下に定める事項により保全業務を行う。
5. 適用基準等
本仕様書に記載された事項以外については、「建築保全業務共通仕様書（最新版）以下、「共通仕様書」という。）、「防火シャッター・防火扉・連動制御設備の点検基準」（（社）日本シャッター・ドア協会編）による。

II 業務内容

1. 防災設備の法定点検・報告書作成等に関すること
2. その他必要と認められる立会い、点検、修理等に関すること

III 対象設備及び点検回数

1. 別紙1「点検対象設備及び点検回数」のとおり

IV 業務の実施

1. 保全業務は、共通仕様書により行うこと。
2. 共通仕様書に定めがなくても、保全業務上必要な業務については誠意を持って行うこと。
3. 受注者（以下、「乙」という）は、業務計画書を作成し、これを事前に発注者（以下、「甲」という）に提出し、甲の承諾を受けること。
業務計画書には、業務従事者名簿や必要となる資格等の写しを含め、その中から総括責任者を1名選出し経歴書を提出して甲の承諾を受けること。総括責任者は、本業務に必要な資格を有する者とする。また、責任体系や緊急連絡体制、代替要員体制を示す書面を含めること。
この業務従事者名簿には、業務従事者の氏名、生年月日、免状の種類及び番号を記載すること。
4. 業務の前月に月間工程表と作業員名簿を提出し、甲の承諾を受けること。
5. 業務の結果、異常を発見した場合は、直ちに適切な処置を行い、障害発生を未然に防止し、甲にその結果を報告すること。また、障害が発生した場合は、直ちに適切な処置を行ったうえで、その障害の状況を甲に報告すること。
6. 業務実施日以外の日において、甲が急遽異常を発見し、直ちに適切な処置を行わないと障害発生を防止できない場合、あるいは、すでに障害が発生していて、直ちにその障害を取り除かなければならない場合で、甲が業務従事者を直ちに召集するため乙に連絡したときは、乙は遅滞なく業務従事者を派遣させること。

7. 業務の結果、修理を要すると認めたときは、その都度遅滞なく甲に報告すること。
8. 保全業務に必要な工具、計測機器等の機材は、設備機器に付属して設置されているものを除き乙の負担とする。また光熱水費は甲の負担とし、点検・調整に必要な消耗品・材料等は、乙の負担とする。

V 業務内容の報告及び記録

1. 業務報告書を、業務終了後速やかに甲に提出し、確認を受けること。また、業務終了後3年間保存すること。
2. 主な報告及び記録の内容は下記のとおりとする。
 - ア 業務内容の結果（法定点検については、提出等する様式とする）
 - イ 異常や障害が生じた場合の記録（現況写真を添付すること。）や処理結果
 - ウ その他発注者が必要と認めた内容

VI 業務従事者

1. 業務従事者のうち1名以上は、当該設備の点検・調整に必要な消防設備士又は消防設備点検資格者に加えて電気主任技術者又は電気工事士の資格を有する者とする。（資格は重複してもよい）また、防火戸及び防火シャッターについては防火設備検査員の資格を有する者とする。
2. 業務従事者は、設備の点検等業務に必要な教育訓練を終了した技術優秀な者とする。
3. 甲は、業務従事者として不適当と認めた者を、乙と協議の上、交代させることができる。
4. 乙は、業務従事者が当該委託業務の業務従事者の職を辞する場合には、原則として事前に甲の承諾を受け、交代者と十分に引き継ぎを行い、業務に支障のないようにすること。
5. 甲が必要であると認めた場合は、乙は、前回の受注業者からの業務引継及び次回の受注業者への業務引継を行うこと。これらの業務に要する費用はすべて乙の負担とする。また、これらの引継業務を実施する時期は、甲の判断による。

VII 受注者の義務

乙は、委託期間中、当該委託業務の他に、乙にとって過重な委託業務を受注することに伴い、甲が必要とする業務従事者が確保できない状況を招いてはならない。

VIII 相互協力

甲と乙は協力し適切に業務を遂行するものとする。

IX 疑義等

この仕様書に明記のない事項または疑義のある事項については、甲と乙で協議する。

別紙 1 「点検対象設備及び点検回数」

1. 郡山合同庁舎

① 点検対象設備

設備名称		形式	台数等
器具 消火	消火器	ABC粉末10号	32本 本業務委託対象外
		強化液3型3L	18本 本業務委託対象外
消火栓設備	屋内消火栓	易操作性 1 号	25組
	屋内消火栓ポンプ	7.5kW	1 組
	補助加圧ポンプ	1.5kW	1 組
	水源		1 組
自動火災報知設備	受信機	G R 型 (FCRGJ004-R-1020 能 美防災(株)) 1020アドレス/4系統	1 面
	中継器盤	R - 1 , 2 , 3	3 面
	アナログ式熱感知器	自動試験機能付	207個
	アナログ式煙感知器	自動試験機能付	410個
	消火栓起動装置		1 個
	発信器	P 型 1 級	25個
	音響装置		25個
	表示灯		25個
	常用電源	交流	1 組
	予備電源	蓄電池	1 組
非常放送設備	増幅器操作部	(FS-2500 TOA(株)) 定格出力540W	1 組
	スピーカー		213台(内 ATT付191台)
	アッテネーター		7 個
	常用電源		1 組
	非常電源		1 組
誘導灯	誘導灯		83台
避難器具	垂直式救助袋	3 F	1 組

防火戸	防火戸	常時閉鎖式	3 1 箇所
		感知器連動式	4 1 箇所
	防火シャッター	感知器連動式	2 4 箇所
非常用発電設備	非常用予備発電設備	3-φ 200V/350kVA ディーゼル	1 台 本業務委託対象外
	整流装置	DC120V/20A	1 組 同上
	制御弁式鉛蓄電池	108V/50Ah 9セル	1 組 同上
	地下式オイルタンク	5,000L	1 基 同上
	燃料小出槽	950L	1 基 同上

②点検回数

設備の種類	点検内容	点検の期間
屋内消火栓、避難器具 自動火災報知設備 防火戸・防火シャッター	外観・機能点検 総合点検	6 ヶ月に 1 回 1 年に 1 回
放水試験		1 年に 1 回
誘導灯及び誘導標識	外観・機能	6 ヶ月に 1 回
非常用発電設備	機器点検 総合点検	6 ヶ月に 1 回 1 年に 1 回 本業務委託対象外